

## コンサルテーション事業報告

事業の名称	教育政策分析支援事業	事業代表者	青木 栄一
対象	教育行政に関する実務家（行政機関・報道機関）		
目的と内容	<p>本事業は、教育に関する政策科学的研究の成果と知見を教育行政及び関連領域の実務の場に還元することを目的とする。</p> <p>実務家が直面する課題について、その発見、認識、解決の選択肢の構想、意思決定、評価等に関する支援を行う。</p> <p>ひいては、日本で求められているエビデンスに基づいた教育政策の推進を担う人材を育成する基盤の一つとする。</p> <p>①アウトリーチとしての研究報告</p> <p>各研究方法を用いた教育政策研究を紹介した。</p> <p>②政策課題分析支援</p> <p>対象の直面する課題を聴取し、それらの解決に参考となる学術的情報を紹介するとともに専門的助言を行った。</p>		
実施日 および 実施回数	4月、5月（2回）、6月、7月（2回）、8月、10月、11月（2回）、12月（2回）、1月、2月		
実施場所	主としてオンライン		
主なスタッフ	福田亘孝（教育政策科学コース）	人数	
	島一則（教育政策科学コース）		
	青木栄一（教育政策科学コース）	6	
	後藤武俊（教育政策科学コース）		
	井本佳宏（教育政策科学コース）		
	神林寿幸（明星大学）		

スタッフの 活動内容	4月 報道機関 ・不登校について取材を受けた。
	5月 報道機関 ・不登校、教員の長時間労働について取材を受けた。
	6月 報道機関 ・不登校について取材を受けた。
	7月 報道機関 ・不登校について取材を受けた。
	8月 報道機関 ・不登校について取材を受けた。
	10月 報道機関 ・不登校について取材を受けた。
	11月 報道機関 ・不登校、教員の長時間労働について取材を受けた。
	12月 報道機関 ・教員の長時間労働について取材を受けた。
	1月 報道機関 ・私立学校による義務教育学校設置について取材を受けた。
	2月（予定） 行政機関 ・教育政策に関する研究成果を報告した。